

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 サコス株式会社

コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠

TEL 03-3442-3900

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日

配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	15,557	5.7	1,422	△13.2	1,442	△12.5	979	△6.9
28年9月期	14,719	△4.1	1,639	4.8	1,649	5.0	1,052	10.6

(注)包括利益 29年9月期 992百万円 (△6.1%) 28年9月期 1,057百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	22.73	22.71	11.2	9.0	9.1
28年9月期	24.01	24.00	12.9	11.3	11.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 16百万円 28年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	17,065	9,161	52.2	207.41
28年9月期	15,154	8,596	56.4	194.91

(参考) 自己資本 29年9月期 8,907百万円 28年9月期 8,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	774	△146	△480	2,302
28年9月期	1,209	△1,296	247	2,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	306	29.2	3.8
29年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	300	30.8	3.5
30年9月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		28.7	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,004	9.1	986	△0.3	980	△1.2	650	△1.6	15.14
通期	17,568	12.9	1,628	14.4	1,615	12.0	1,047	6.9	24.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	43,866,681 株	28年9月期	43,866,681 株
29年9月期	921,653 株	28年9月期	42,853 株
29年9月期	43,089,502 株	28年9月期	43,823,852 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	14,756	5.3	1,356	△13.7	1,382	△13.3	947	△8.0
28年9月期	14,007	△4.9	1,572	3.7	1,593	3.4	1,030	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	22.00	21.98
28年9月期	23.51	23.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年9月期	16,349		8,814		53.9	205.04		
28年9月期	14,837		8,478		57.1	193.30		

(参考) 自己資本 29年9月期 8,805百万円 28年9月期 8,471百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,247	5.3	910	△5.4	621	△4.5	14.46
通期	16,000	8.4	1,400	1.3	950	0.2	22.12

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により、予想数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高や製造業を中心とした輸出の増加に牽引される形で緩やかな回復傾向が継続しました。好調な業績を背景に企業の設備投資も増加傾向となり、一時低下したインバウンド需要も持ち直しています。個人消費についても実質賃金の伸び悩みにより力強さには欠け、夏場の天候不順による一部消費にかげりがあったものの、雇用情勢の改善が続いていることから回復傾向となりました。

当社グループが関連する建設業界においては、東京都心部の再開発事業や遅れていたオリンピック・パラリンピック関連施設、インフラ整備工事が着工され、レンタル機器についても徐々に需要が高まりつつあります。反面、都心部以外の関東地区及び他の地域については、災害復旧を除く工事量が減少しました。

このような状況において当社グループは、当期を「鉄人化経営、決着の一年」と位置づけ、過去三年間に培った企業体質の強化と効率化をベースに、取引現場数拡大を目指した営業活動を展開いたしました。レンタル資産については、オリジナル商品の開発と併せて今後の需要拡大を見据えた強化をおこなっております。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、155億57百万円（前年同期比105.7%）となりました。

その内訳は、賃貸収入122億36百万円（同104.5%）、その他の売上高33億21百万円（同110.2%）です。経常利益につきましては、14億42百万円（同87.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億79百万円（同93.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、170億65百万円と前連結会計年度末に比べて19億11百万円（12.6%）の増加となりました。これは、現金及び預金の増加3億47百万円に加え、売上債権の増加4億47百万円及び有形固定資産の増加7億28百万円があったためであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、79億3百万円と前連結会計年度末に比べて13億45百万円（20.5%）の増加となりました。これは、仕入債務の増加1億86百万円に加え、社債及び借入金の増加2億35百万円、リース債務の増加3億23百万円及び設備未払金の増加4億86百万円があったためであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、91億61百万円と前連結会計年度末に比べて5億65百万円（6.6%）の増加となりました。これは、自己株式の取得3億8百万円及び剰余金の配当3億6百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益9億79百万円を計上したことにより、利益剰余金が6億72百万円増加したためであります。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました双葉電気株式会社は、平成29年9月に同社の株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

これにより、当連結会計年度末の資産、負債はそれぞれ増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億47百万円増加し、23億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億74百万円（前年同期は12億9百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額5億3百万円、貸与資産の取得による支出3億82百万円及び売上債権の増加額2億48百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益14億62百万円に加え、減価償却費4億16百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億46百万円（前年同期は12億96百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出2億9百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億80百万円（前年同期は2億47百万円の獲得）となりました。これは、主な増加項目として短期借入金の増加額2億円、長期借入れによる収入8億円及び社債の発行による収入1億98百万円があったものの、主な減少項目として配当金の支払額3億6百万円に加え、自己株式の取得による支出3億8百万円、長期借入金の返済による支出5億83百万円及び社債の償還による支出3億81百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢など不透明要素もありますが、基本的には海外経済は堅調に推移すると見られ、国内経済も安定した雇用を背景に、2020年オリンピック・パラリンピックに向けて景気回復基調が継続すると見込まれます。

当社グループが関連する建設業界においては、人手不足の懸念はあるものの、東京都心部で活発化する再開発工事、連続立体化や駅改良などの鉄道関連工事、オリンピック・パラリンピック関連工事などの他、リニア新幹線や外環道東京工区などの大型土木工事の本格化もあり、環境の改善が期待されます。

当社といたしましては、次期を新たな中期経営戦略「マンパワー経営」の元年とし、「人財育成」「風土改革」「第二の柱構築」という三つの挑戦を通して、人財を活かした高い生産性と強さに磨きをかけ、お客様を中心としたステークホルダーの皆様へ評価される会社へ、成長していきたいと考えています。今後も建設業界の一員として、レンタル機械・機器の供給、中古建設機械の流通、建設現場及び周辺環境の改善をテーマとしたオリジナル商品の開発、拡販などにより、サコスブランド(=信頼)を高めて社会に貢献していきたいと考えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,255	2,512,423
受取手形及び売掛金	3,602,069	3,789,527
電子記録債権	912,145	1,171,924
商品及び製品	34,960	106,403
仕掛品	28,071	29,469
原材料及び貯蔵品	124,458	124,115
繰延税金資産	138,841	140,962
その他	192,496	623,181
貸倒引当金	△10,824	△6,842
流動資産合計	7,187,474	8,491,166
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	259,117	725,869
建物及び構築物(純額)	888,307	902,956
機械装置及び運搬具(純額)	76,425	64,019
土地	5,756,956	5,797,275
リース資産(純額)	161,217	149,880
建設仮勘定	21,654	253,782
その他(純額)	26,816	25,331
有形固定資産合計	7,190,495	7,919,115
無形固定資産		
のれん	25,788	13,410
その他	22,253	46,196
無形固定資産合計	48,042	59,606
投資その他の資産		
投資有価証券	212,860	41,956
長期貸付金	3,298	2,350
繰延税金資産	34,256	38,927
その他	522,092	555,844
貸倒引当金	△44,453	△43,869
投資その他の資産合計	728,053	595,209
固定資産合計	7,966,591	8,573,931
資産合計	15,154,066	17,065,097

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,569	3,024,077
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	549,160	402,500
1年内償還予定の社債	348,000	334,000
リース債務	67,003	132,201
未払法人税等	268,068	281,242
賞与引当金	304,465	304,751
役員賞与引当金	16,220	11,750
その他	449,711	973,218
流動負債合計	4,840,198	5,663,741
固定負債		
社債	938,000	771,000
長期借入金	529,500	893,000
リース債務	118,880	377,606
役員退職慰労引当金	6,950	21,850
退職給付に係る負債	-	47,610
資産除去債務	70,169	72,797
その他	53,795	55,559
固定負債合計	1,717,295	2,239,423
負債合計	6,557,494	7,903,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,375	1,222,249
利益剰余金	6,157,298	6,829,875
自己株式	△9,473	△317,943
株主資本合計	8,537,751	8,901,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,756	5,435
その他の包括利益累計額合計	3,756	5,435
新株予約権	7,207	9,227
非支配株主持分	47,856	245,537
純資産合計	8,596,572	9,161,932
負債純資産合計	15,154,066	17,065,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	14,719,229	15,557,536
売上原価	8,451,411	9,430,953
売上総利益	6,267,818	6,126,582
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,849,969	1,871,581
賞与引当金繰入額	294,692	278,070
役員賞与引当金繰入額	16,220	10,930
退職給付費用	53,698	54,521
役員退職慰労引当金繰入額	1,140	1,150
貸倒引当金繰入額	△9,220	△5,378
賃借料	680,686	709,993
その他	1,741,372	1,782,788
販売費及び一般管理費合計	4,628,560	4,703,656
営業利益	1,639,258	1,422,925
営業外収益		
受取利息	447	317
受取配当金	1,078	371
受取賃貸料	44,160	39,747
持分法による投資利益	-	16,718
その他	22,638	19,558
営業外収益合計	68,325	76,713
営業外費用		
支払利息	28,682	26,786
支払保証料	7,141	6,894
受取賃貸料対応原価	14,869	12,004
その他	7,681	11,552
営業外費用合計	58,374	57,237
経常利益	1,649,209	1,442,401
特別利益		
固定資産売却益	-	15,809
負ののれん発生益	-	9,209
特別利益合計	-	25,019
特別損失		
固定資産除却損	15,852	-
段階取得に係る差損	-	5,116
特別損失合計	15,852	5,116
税金等調整前当期純利益	1,633,356	1,462,304
法人税、住民税及び事業税	539,032	467,783
法人税等調整額	31,119	3,427
法人税等合計	570,152	471,211
当期純利益	1,063,204	991,093
非支配株主に帰属する当期純利益	11,186	11,749
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052,018	979,343

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,063,204	991,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,018	1,678
その他の包括利益合計	△6,018	1,678
包括利益	1,057,186	992,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046,000	981,022
非支配株主に係る包括利益	11,186	11,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,367	5,368,222	△9,424	7,748,717
当期変動額					
剰余金の配当			△262,943		△262,943
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,018		1,052,018
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		7		11	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	789,075	△49	789,033
当期末残高	1,167,551	1,222,375	6,157,298	△9,473	8,537,751

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,775	9,775	7,207	39,670	7,805,370
当期変動額					
剰余金の配当					△262,943
親会社株主に帰属する当期純利益					1,052,018
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,018	△6,018		8,186	2,167
当期変動額合計	△6,018	△6,018	-	8,186	791,201
当期末残高	3,756	3,756	7,207	47,856	8,596,572

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,375	6,157,298	△9,473	8,537,751
当期変動額					
剰余金の配当			△306,766		△306,766
親会社株主に帰属する当期純利益			979,343		979,343
自己株式の取得				△308,969	△308,969
自己株式の処分		△126		500	374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△126	672,577	△308,469	363,981
当期末残高	1,167,551	1,222,249	6,829,875	△317,943	8,901,732

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,756	3,756	7,207	47,856	8,596,572
当期変動額					
剰余金の配当					△306,766
親会社株主に帰属する当期純利益					979,343
自己株式の取得					△308,969
自己株式の処分					374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,678	1,678	2,019	197,681	201,379
当期変動額合計	1,678	1,678	2,019	197,681	565,360
当期末残高	5,435	5,435	9,227	245,537	9,161,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,633,356	1,462,304
減価償却費	357,066	416,897
のれん償却額	12,378	12,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,981	△5,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,816	△17,383
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,060	△5,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,140	1,150
受取利息及び受取配当金	△1,526	△689
支払利息	28,682	26,786
持分法による投資損益(△は益)	-	△16,718
段階取得に係る差損益(△は益)	-	5,116
負ののれん発生益	-	△9,209
固定資産売却損益(△は益)	-	△15,809
固定資産除却損	15,852	-
貸与資産の取得による支出	△261,110	△382,374
売上債権の増減額(△は増加)	236,170	△248,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,594	△70,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,019	139,664
その他	△25,457	△593
小計	1,893,202	1,291,784
利息及び配当金の受取額	1,281	13,009
利息の支払額	△26,508	△26,877
法人税等の支払額	△658,772	△503,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,203	774,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,006	△10,006
定期預金の払戻による収入	10,003	10,006
有形固定資産の取得による支出	△1,151,502	△209,201
有形固定資産の売却による収入	-	25,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	39,124
事業譲受による支出	△30,000	-
投資有価証券の取得による支出	△124,002	-
短期貸付金の回収による収入	7,000	-
長期貸付けによる支出	△3,470	△4,711
長期貸付金の回収による収入	4,130	5,481
その他	1,656	△2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296,189	△146,459

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△371,236	△583,160
社債の発行による収入	496,168	198,982
社債の償還による支出	△338,000	△381,000
リース債務の返済による支出	△65,006	△81,551
割賦債務の返済による支出	△8,066	△15,275
自己株式の処分による収入	18	1
自己株式の取得による支出	△60	△308,969
配当金の支払額	△262,943	△306,766
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,873	△480,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,887	147,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,361	2,155,249
現金及び現金同等物の期末残高	2,155,249	2,302,416

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループが関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、記載を省略しております。

（1株あたり情報）

	前連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	当連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり純資産額	194.91円	207.41円
1株当たり当期純利益金額	24.01円	22.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.00円	22.71円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	当連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,052,018	979,343
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,052,018	979,343
期中平均株式数（千株）	43,823	43,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	27	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。